

令和4年度 第2回 龍ヶ崎市行政経営評価委員会

次 第

日時：令和4年11月10日(木)

午後2時から午後3時30分(予定)

場所：龍ヶ崎市役所5階 全員協議会室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 題

(1) 令和3年度地方創生推進交付金の実績報告について

・自慢したくなるふるさと「龍ヶ崎スタイル体験&定住促進」事業

(2) その他

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況について

4. 閉 会

令和 3 年度 地方創生推進交付金対象事業に関する実績報告 <自慢したくなるふるさと「龍ヶ崎スタイル体験&定住促進」事業>

(1)地方創生推進交付金の事業概要・目的(内閣府地方創生推進事務局資料から抜粋)

第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生により一層の推進に向けた取組を国が支援するもの。(認定された事業に対し、国から地方公共団体に対し 1/2 の交付金が支出される)

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
 - ② KPI の設定と PDCA サイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取り組みを支援
 - ③ 地方再生法に基づく法律補助の交付金として、安定的な制度・運用を確保
- ※地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定

(2)本事業を実施するにあたっての構造的な主な課題

本市の人口は、平成 23 年以降転出者が転入者を上回る社会減に転じ、主に 20 歳代の大幅な転出超過、20 歳代後半から 40 歳代までの若者・子育て世代の減少となっている。

また、都心から約 45km、JR 常磐線で約 50 分圏内にあり、都心への通勤圏内であることの優位性を活かした、若者・子育て世代に「選ばれるまち」づくりを進めていく上で、本市自体の認知度不足の解消や「子育てしやすいまち」のイメージ構築が喫緊の課題となっている。

(3)交付対象事業の概要【国への提出書類から抜粋】

事業名：自慢したくなるふるさと「龍ヶ崎スタイル体験&定住促進」事業

事業期間：令和 2 年度から令和 4 年度

事業概要：

本市の持つ位置的優位性や魅力ある子育て環境を市外在住者により広く認知してもらうため、インフルエンサー等及び動画配信サイトを利用し、情報発信を行い、認知度向上を図る。

また、これらインフルエンサー等により本市の魅力や住みやすさを感じてもらった定住希望者や市民を対象として、民間事業者や地元宅建協会等と連携し、実際に本市の持つ子育てしやすい環境等を体験するツアーやフェアを開催し、パッケージとして定住促進等に取り組む。

加えて、コロナ禍による若年層の地方移住への高まりなどを踏まえ、千葉北西部・東京都内(特に常磐線沿線)に居住する若者・子育て世代の方を対象に戦略性を持ったシティプロモーション事業を実施し、更なる認知度向上・イメージアップを図る。また、広く本市の魅力を情報発信するほか、二拠点居住や将来的な移住定住につなげるため、市外に流出した若い人材を本市と継続的に関わり続ける仕組みを新たに構築する。さらには、移住検討者に向けた情報発信・PR活動の強化や移住相談体制の充実を図るとともに、今般の社会状況を踏まえ、テレワークで働く方を対象とする本市の地域資源を活用した取組を実施し、移住定着につなげる。

【補足】本事業は、令和 3 年度以降の事業実施にあたり、コロナ禍の影響や本市の現状等を考慮し、事業内容の変更申請を提出し、変更内容が採択された。なお、変更申請にあたっては令和 2 年 12 月から令和 3 年 1 月にかけて行政経営評価委員会において書面にて意見聴取を行った。

主な事業・交付対象額:

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
主な事業	・インフルエンサーを活用した動画制作・広告配信 ・制作した動画を活用したオンラインイベント	・市民参加型子育て環境PR動画制作・広告配信 ・魅力発掘セミナー ・ファンクラブ事業等	・魅力発信・移住フェア開催(市内・市外各1回以上) ・テレワーク移住体験等
事業予算	6,000,000円	20,601,000円	13,087,000円
交付対象事業経費	5,713,785円	18,110,046円	現在事業実施中
交付額	2,856,000円	9,055,023円	

(4)令和3年度事業の概要と実績

本市では、令和3年度に地方創生推進交付金を活用し、次の3事業を行った。

【事業の全体像】

1年目の成果を元に、引き続き動画作成・体験ツアーを実施するとともに、前年度体験ツアー参加者や移住者に対し、より当市の魅力・地域資源を深く知ってもらうための取組を実施することで、地域人材の育成を図る。また、若者・子育て世代の移住定住を促進するため、市外向けに情報発信するシティプロモーション事業を実施する。さらに、本市にゆかりや愛着のある龍ヶ崎ファンを創出・獲得するためのファンクラブを構築する。

【対象事業】

○令和3年度龍ヶ崎スタイル体験&定住促進事業業務委託

主な事業内容:子育て環境等PR動画制作及び配信業務、魅力発掘セミナー開催等
事業費:6,490,000円

○龍ヶ崎ファンクラブ事業

主な事業内容:市外在住者向け龍ヶ崎ファンクラブのサイト構築、会員カード発行関連経費等
事業費:2,875,524円

○令和3年度龍ヶ崎市認知度向上・イメージアップシティプロモーション支援業務委託

主な事業内容:市外向け広告配信及び配信内容の制作等
事業費:8,744,522円

■「令和3年度龍ヶ崎スタイル体験&定住促進事業業務委託」の概要と実績

概要

コロナ禍における地方移住への関心の高まりを受け、特に首都圏に居住する子育て世代に対する情報発信を通じ、本市への理解を深める機会を創出し、来訪に繋げ、最終的には定住人口等の獲得に繋げることを目的に複数の事業を実施した。

市外向けには、本市の首都圏からの位置関係や居住環境の優位性を紹介する市民参加型の動画を制作したのち、広告配信を行った。その他にもオンラインを中心とした魅力体験イベントを開催した。

市内向けには、本市の魅力を紹介する動画への参加やセミナー、Instagramでの投稿キャンペーン等を通じ、市民や本市にゆかりある方が本市の魅力を再発見することでシビックプライドの醸成、推奨意欲の向上を狙う事業を実施した。

【魅力発信動画の制作】

○市民35名が参加し、2本の動画(各1分16秒)を制作。JR常磐線沿線を中心に広告配信した。

※指定駅から5km圏内18~54歳で子どもが0~12歳をターゲットとして配信

○視聴回数176,116回(広告配信用・1本)



【魅力体験イベント開催】

○イベント「たつのおおやこフェス」(12/5)

本市の魅力動画を配信で紹介するオンラインイベント・リアルで開催した写真講座などを通じ、本市の子育て環境をPRするイベントを開催した。

・オンライン参加:81名 ・リアル参加:21名 ・アーカイブ視聴:430名

実績

○Instagram投稿キャンペーン「りゅうすたグラム」

龍ヶ崎の風景などの写真をInstagram上で「#りゅうすたグラム」をつけ投稿するキャンペーンを開催した。

・投稿数:155件

【市民向けオンラインセミナー開催】

○SNSやスマホ写真、動画制作講座を全3回開催

テーマ	講師	参加者数
スマホで動画制作 「スマホで撮ってアプリで編集」	柳井 研氏 内村 航氏	41名
SNS講座 「無理なく続けるSNSの成功方法」	徳力 基彦氏 谷本 明夢氏	31名
スマホ写真&インスタ講座 「家族の写真を映えさせよう」	鷲頭 有沙氏	31名

事業費 ¥6,490,000-

受託先 (株)FRASCO

■「龍ヶ崎ファンクラブ事業」の概要と実績

概要

市外在住で本市にゆかりや愛着のある方を会員とする龍ヶ崎ファンクラブを令和4年3月28日に開設した。ファンクラブの会員証は、限定のオリジナルnanacoカードとし、カードのイラストを本市出身のイラストレーター豊島宙氏が手掛けた。また事業開始にあたり、市公式ホームページ上に、特設サイトを構築した。

なお、本事業では、人口減少の中で、市外在住者にも情報を届け、推奨意欲や参画意欲を向上に向けたきっかけづくりや仕組みづくりを狙い実施している。

そして、事業を通じ、共感・関心・応援する意欲を高め、地域の活性化や将来的な移住・定住を図っていくとともに龍ヶ崎の賑わい創出・活性化・好感度アップ・来訪者の増を目指す事業である。

【オリジナルデザイン会員証制作】

○ファンクラブ設立にあたり、(株)イトーヨーカ堂と締結している「地域活性化等に関する包括連携協定」に基づき、nanacoカードを会員証として発行した。



▲オリジナルデザインの会員証

○会員証のデザインは、本事業の趣旨に沿って、本市出身で現在は市外在住で活躍されているイラストレーター豊島宙氏に依頼して、制作を行った。また、会員証に加え、チラシなどにも同氏が描いたイラストを採用した。

実績

【龍ヶ崎ファンクラブホームページの構築】

○龍ヶ崎ファンクラブ開設にあたり、龍ヶ崎市公式ホームページ内に、「龍ヶ崎ファンクラブ」特設サイト(右画像)の構築を行い、情報発信を行っている。



【参考：龍ヶ崎ファンクラブの実績】

(令和4年10月31日現在)

会員数:443人

会員の主な居住先:茨城県内、千葉県内、東京都内

事業費

¥2,875,524-

受託先

(株)日立社会情報サービス・(株)イトーヨーカ堂・豊島宙 氏

■「令和3年度龍ヶ崎市認知度向上・イメージアップシティプロモーション支援業務委託」の概要と実績

概要

本市の認知度向上やイメージアップを行いながら、市民の推奨意欲向上を狙う事業を展開した。

市民を中心に投稿が可能な市 PR サイト「たつのこアクション」をより効率的に運用するための機能改修を行った。

移住希望者を中心に閲覧があるサイトでの市民インタビューの公開や Google ディスプレイネットワークを通じ、過去に市 PR サイトに掲載した市民インタビューの広告配信を行った。

【市 PR サイト「たつのこアクション」の改修】

○投稿機能の活用や記事更新をより効率的に行うために、市 PR サイトの運営側で使用する機能の改修を実施した。

<主な改修内容>

記事更新時のタイマー設定や投稿期間終了時のボタン非表示など

【WEB メディアとのタイアップ】

○移住希望者などに人気があるサイト「ソトコト」などに首都圏から本市へ移住経験のある市民を登用し、インタビュー記事掲載。魅力をより効果的に見せるノウハウがあるライターを起用し、本市の生活環境などの紹介をより分かりやすく行った。



実績

【市 PR サイトインタビュー記事の広告配信】

○市 PR サイト「たつのこアクション」に掲載されている本市に移住してきた市民インタビューの広告配信を行った。

・使用した広告配信媒体:Google ディスプレイネットワーク

○配信にあたっては、費用対効果を高めるため、ターゲティングを行った。

※25～54 歳・東京圏在住・既婚者をはじめ、本人の関心なども考慮している。

<配信実績> 約 10,200,000 回表示(インプレッション)

閲覧端末	インプレッション	クリック数
スマートフォン	8,900,000 回	81,000 回
パソコン	22,000 回	36 回
タブレット	1,200,000 回	7,500 回

事業費

¥8,744,522-

受託先

(株)ADK マーケティング・ソリューションズ

(5)重点業績評価指標(KPI)

■純移動数(20～49歳)(住民基本台帳移動報告)

	事業前	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本事業実施目標 KPI	-137人	-63人	20人	125人
実績		-206人	-138人	
【参考】戦略 P-KPI			10人	

■住み続けたいと感じる市民の割合(20歳～49歳)

	事業前	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本事業実施目標 KPI	76.6%	79.8%	83.0%	86.2%
実績		76.8%	75.0%	
【参考】戦略 P-KPI			83.0%	

■空家の再活用数

	事業前	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本事業実施目標 KPI	1件	11件	20件	29件
実績		1件	15件	
【参考】戦略 P-KPI			20件	

(6)今後の展開

コロナ禍によるテレワークの急速な進行により、都心から1時間程度の距離の郊外への引っ越しが進んでいる傾向もあり、本市でもその傾向が見られる。令和3年の住民基本台帳移動報告では本市は223人の転入超過(社会増)となっており、特に0歳から4歳までの子どもにおいては、63人の転入超過が見られている。一方、KPIに設定している年代の一部である20～49歳は、特に大学卒業世代が転出超過となっていることから、目標値の達成には至らなかった。この点については、大学がある街である本市の課題でもあると認識している。

そのため、令和3年度に開設した「龍ヶ崎ファンクラブ」などを通じ、居住経験があるなど本市ゆかりの方々、本市と関わり続けられる仕掛けづくりを継続的に行うことも急務である。

そして、多くの情報が世の中に溢れる中で、本市の魅力や居住環境の優位性などをはじめとする情報に対する接触機会をいかに増やすかは引き続きの課題である。

本市では、これまでもターゲットを明確にした情報発信(特にインターネット広告)を行っており、令和3年度の事業においても、同様に実施している。令和3年度では、事業実施前に予測した数値を上回る反応(想定クリック数を上回るなど)が見られていることから、引き続き、ターゲットを明確にし、効果的な情報発信を継続していく必要がある。

さらに、市内に対しては、KPIにある「住み続けたいと感じる市民の割合の増加」を図るため、市の魅力を知り、市民参加型などで、市の事業に参加する機会の創出は引き続き肝要である。そして、様々な取り組みを通じ、今後も市民等が本市の魅力や居住環境の優位性などを推奨する意欲を高めながら、住み続けたいと感じてもらえる事業展開が必要であると考えます。

●地方創生臨時交付金の概要

交付金の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
概要	<p>地方自治体における新型コロナウイルス感染症への対応として必要なもので、原則として使途に制限をかけずに国が全額負担する。</p> <p>①地方単独事業分：地方自治体における新型コロナウイルス感染症への対応として必要なもので、次に掲げる内容を目的とした事業 ⇒ I. 感染拡大の防止, II. 雇用の維持と事業の継続, III. 経済活動の回復, IV. 強靱な経済構造の構築, V. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現</p> <p>②協力要請推進枠分：要請に応じた事業者に対する協力金の給付 ※都道府県等に限る。</p> <p>③事業者支援分：新型コロナウイルス感染症により経済活動に影響を受ける事業者への支援又は事業者に対する感染症対策の強化に関する事業への支援</p> <p>④検査促進枠：感染リスクを下げるため、検査無料化の取組への支援 ※都道府県等に限る。</p> <p>⑤コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分：コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減に関する事業への支援</p> <p>⑥電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（重点交付金）：エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する、より重点的・効果的な対策強化への支援</p>
国予算規模	令和2年度（第1次補正：1兆円，第2次補正：2兆円，第3次補正：1兆5,000億円，予備費：3兆3,792億円），令和3年度（補正予算：6兆7,969億円，予備費：5,000億円），令和4年度（予備費：1兆2,000億円）

●令和3年度地方創生臨時交付金対象主要事業

No.	事業名	事業内容	決算額（円）	交付金充当額（円）	備考
1	まちづくりクラウドファンディング応援事業	経済的打撃を受けた事業者等のクラウドファンディングを活用した事業等に応援金支給（@300,000）	300,000	300,000	
2	街なか元気アップ支援事業	市内商店会・事業者団体等が消費喚起等に取り組む事業活動に対して補助金支給（1団体に対し事業費の5分の4（上限2,000,000円））	4,000,000	4,000,000	事業者支援分
3	PCR検査及び抗原検査費用助成事業	PCR検査及び抗原検査に係る費用の助成（@10,000）	12,045,989	11,994,000	
4	こども新生活支援事業	18歳未満の子どもたちの新生活を支援するための商品券支給	67,085,205	67,085,000	
5	市庁舎換気設備新設工事	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため市庁舎の換気設備を新設	84,612,000	53,730,000	
6	新型コロナウイルス感染症関連離職者等緊急雇用対策事業	感染症の影響で採用取消し等により職を失った方を対象にした雇用支援（会計年度任用職員の任用）	8,092,570	8,000,000	
7	保育所・子育て支援施設感染症対策施設改修工事	感染症防止対策のための八原保育所・さんさん館の自動水栓化工事	4,653,000	4,600,000	
8	新型コロナウイルス感染症対策ガイドブック作成	新型コロナウイルス感染症対策の啓発ガイドブックの作成・配布	1,713,964	0	
9	地域公共交通等事業継続支援事業	感染症の影響を受けた地域公共交通の安定的運行・市民の移動手段の確保等に関する交通事業者への補助金交付	26,400,000	26,400,000	事業者支援分
10	教育施設感染症対策施設改修工事	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための教育センターのトイレ改修及び水栓レバー化工事	10,038,820	9,537,000	
11	GIGAスクール構想への支援事業	国のGIGAスクール構想を推進するためのリモート学習等に必要の授業目的公衆送信に関する補償金及び電子黒板の整備	20,340,848	20,340,000	
12	プレミアム商品券発行事業	市民及び事業者の経済的支援を図るためのプレミアム商品券発行	67,198,803	67,000,000	
13	公共的空間安全・安心確保事業（公共施設等）	市業務における感染防止処置としての飛沫感染予防パネル・相談スペース等の整備	5,577,952	851,000	
14	拡大防止対策等協力金交付事業	市内事業者が行う感染防止対策に関する取組に対する協力金支給（@50,000）	10,211,087	10,168,000	事業者支援分
15	自宅療養者への食料品等配送支援事業	自宅療養者への食料品等の配送の実施	4,624,425	4,624,000	
16	インフルエンザ予防接種費用補助事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの重複り患による重症化防止のため妊婦・基礎疾患保有者にインフルエンザ予防接種費用助成（@2,500）	162,203	156,000	
17	教育活動緊急支援事業	感染症の影響での修学旅行等の中止に伴うキャンセル手数料等の助成（保護者負担の軽減）	2,502,632	2,502,000	
18	学校の臨時休業に伴う児童の居場所確保事業	学校の臨時休業により影響を受けた児童の日中の居場所の確保	2,171,030	2,171,000	事業者支援分
19	感染症防止対策体制整備事業	感染症防止対策に係る窓口業務や手続業務等に支障が出ないよう人員体制を整備	1,726,512	0	
20	分散勤務体制整備事業	リモート勤務等への対応のための公共施設のサテライトオフィス整備	2,835,800	0	
21	ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金給付事業（令和3年度分）	感染症の影響を受け経済的に困窮したひとり親世帯に対し特別給付金を支給（@30,000）	29,340,000	29,334,000	
22	ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金給付事業（令和4年度分）	感染症の影響を受け経済的に困窮したひとり親世帯に対し特別給付金を支給（@30,000）	-	-	R4へ繰越 予算額：1,506,000円
23	保育対策総合支援事業費補助金	保育施設に感染症対策及び継続的な運営のためのマスク等の用品・物品等の購入への助成	7,460,014	0	
計			373,092,854	322,792,000	324,298,000

※R4繰越分を含む。
配分額との差額（事業者支援分）4,494,000円は返還

※参考	地方創生臨時交付金（1次）配分額	272,667,000
	地方創生臨時交付金（2次）配分額*事業者支援分	47,233,000
	地方創生臨時交付金（3次）配分額	8,892,000
	計	328,792,000

●令和4年度地方創生臨時交付金対象主要事業

No.	事業名	事業内容	実施計画事業費（円）	予算時期	備考
1	まちづくりクラウドファンディング応援事業	経済的打撃を受けた事業者等のクラウドファンディングを活用した事業等に応援金支給（@300,000）	900,000	当初予算	
2	街なか元気アップ支援事業	市内商店会・事業者団体等が消費喚起等に取り組む事業活動に対して補助金支給（1団体に対し事業費の5分の4（上限2,000,000円））	6,000,000	当初予算	
3	交通事業者への事業継続補助金	感染症の影響を受けた地域公共交通の安定的運行・市民の移動手段の確保等に関する交通事業者への補助金交付	26,400,000	6月補正	
4	在宅勤務・分散勤務等推進のための電子決済システムの導入	在宅勤務・分散勤務等の体制を整備するため、電子決済システムの導入	7,224,000	6月補正	
5	PCR検査及び抗原検査費用助成事業	PCR検査及び抗原検査に係る費用の助成（@20,000）	10,846,000	当初予算	
6	WEB口座振替受付サービス導入事業	納税における口座振替手続を非対面・非接触で行うためのシステムの導入	5,004,000	7月専決	
7	公共的空間安全・安心確保事業（公共施設等）	市業務における感染防止処置としての検査キット・フェイスシールド・空気清浄機等の整備	5,106,000	当初予算・6月補正	
8	自宅療養者への食料品等配送支援事業	自宅療養者への食料品等の配送の実施	9,414,000	当初予算・6月補正	
9	感染症防止対策体制整備事業	感染症防止対策に係る窓口業務や手続業務等に支障が出ないよう人員体制を整備	2,290,000	当初予算	
10	非対面式窓口サービスシステム整備事業	窓口業務における手続を非対面・非接触で行うためのシステムの導入	19,134,000	6月補正	
11	避難所運営体制整備等事業	災害時の避難所における感染症対策のための備品類（テント等）の整備	15,539,000	6月補正	
12	テレワークスペース等整備促進事業	分散勤務・在宅勤務等の受け皿として、民間主導のテレワークスペース等の整備等に関して補助金交付	3,000,000	当初予算	
13	プレミアム商品券発行事業	市民及び事業者の経済的支援を図るためのプレミアム商品券発行	68,000,000	6月補正	
14	龍ヶ崎ありがとうアクション事業	経済的打撃を受けた市内事業者の支援のため、消費喚起を促すキャンペーンを実施	149,000	6月補正	
15	社会教育施設感染症対策施設改修工事	感染症防止対策のための歴史民俗資料館のトイレ改修工事	17,027,000	6月補正	
16	公園施設感染症対策施設改修工事	感染症防止対策のための龍ヶ岡公園のトイレ改修工事	50,616,000	当初予算	
17	保育施設等における感染症検査体制構築事業	保育施設等における施設職員の感染症への検査を行うための抗原検査キットの整備	1,815,000	6月補正	
18	学校給食安定供給事業	食材の物価高騰の影響を保護者へ転化させないため、食材の安定供給へ支援	23,292,000	6月補正・10月補正	物価高騰対応分
19	国民健康保険税減免措置支援事業	物価高騰等の影響での経済的負担の増加を是正するため、影響を受けた市民又は事業者の国保税の減免	3,290,000	当初予算	
20	事業者等支援給付金交付事業	物価高騰等で影響を受けている市内事業者への給付金交付（@50,000円又は@100,000円）	105,354,000	7月専決	物価高騰対応分
21	子育て世帯新生活応援給付金交付事業	物価高騰等の影響を受けている子育て世代の支援のため、次年度から新生活を迎える世帯に対し給付金交付（@50,000円）	143,448,000	7月専決	重点交付金分
22	農業者等支援給付金交付事業	物価高騰等で影響を受けている市内農業者への給付金交付	41,966,000	7月専決	
23	コミュニティセンター感染症対策施設改修工事	感染症防止対策のためのコミュニティセンター（1館）のトイレ改修工事	19,762,000	7月専決	
24	保育所等給食等安定供給事業	民間保育所等における物価高騰等への影響での給食費の保護者への転化を防止するため、給食費増額相当分の助成	10,953,000	7月専決	
25	学校給食費負担軽減事業	物価高騰等で影響を受けている保護者への家計への支援のため、1月から3月までの分の給食費を支援	67,878,000	10月補正	物価高騰対応分
26	介護施設等物価高騰等対策交付金交付事業	物価高騰等の影響を受けている市内事業者（介護施設等）への給付金交付	21,359,000	10月補正	重点交付金分
27	障害福祉施設等物価高騰等対策交付金交付事業	物価高騰等の影響を受けている市内事業者（障害福祉施設等）への給付金交付	10,155,000	10月補正	重点交付金分
28	特定教育・保育施設等物価高騰等対策交付金交付事業	物価高騰等の影響を受けている市内事業者（特定教育・保育施設等）への給付金交付	10,320,000	10月補正	重点交付金分
計			706,241,000		

※参考	地方創生臨時交付金（1次）配分額	245,869,000
	地方創生臨時交付金（2次）配分額	246,855,000
	地方創生臨時交付金（3次）配分額	156,392,000
	計	649,116,000